（様式第１）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付申請書

　愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第６条に基づき、必要書類を添えて申請します。

１　区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助率 | 該当するものに〇 |
| 大企業 | ２分の１以内 |  |
| 中小企業者 | ３分の２以内 |  |

２　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 円 | 円 |

３　事業の目的及び内容

　　別紙の補助事業計画書のとおり

４　事業に要する経費

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の内容 | 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |

記載上の注意

①　愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表（第４

条関係）の内容の経費の順に記載すること。

②　選定した見積書と突合できるよう記載すること。

③　行が足りないときは、行を増やして記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

必要書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 必要書類 | 部数 |
| １ | 〇補助金交付申請書（様式第１） | 原本 | １部 |
| ２ | 〇補助事業計画書（別紙） | 原本 | １部 |
| ３ | 【旅館業の場合】〇旅館業営業許可書 | 写し | １部 |
| ４ | 【旅館業営業許可書又は住宅宿泊事業届出書に記載されている事業者名と申請者名が異なる場合】〇施設所有者から運営委託等を受けていることを証明できる書類（運営委託契約書、賃貸借契約書等） | 写し | １部 |
| ５ | 【旅館業営業許可書又は住宅宿泊事業届出書に記載されている事業者名と申請者名が異なる場合】〇この補助事業に対して施設所有者から同意を得ていることを証明する書類（同意書等） | 原本 | １部 |
| ６ | 【旅館業営業許可書に記載されている宿泊施設の名称・所在地等が「補助事業計画書 ２ 補助金事業の実施施設の概要」の記載事項と異なる場合】〇同一施設であることが証明できる書類（旅館業営業許可申請書記載事項変更届（保健所等の受付印があるもの）等） | 写し | １部 |
| ７ | 〇申立書（様式第２） | 原本 | １部 |
| ８ | 〇見積書（二者以上） | 写し | 各１部 |
| ９ | 【二者以上から見積書を徴取することが困難又は不適当である場合】〇業者選定理由書（様式第11） | 原本 | １部 |
| 10 | 工事図面等【最低限ご準備いただくもの】〇レイアウト図〇施工後のイメージ図〇現状写真【事前の検討・準備が進んでいる場合に提出いただくもの】〇基本設計図書〇現状写真〇施工工程表 | 写し | 各１部 |
| 11 | 〇金融機関による確認書（様式第３） | 原本 | １部 |
| 12 | 【法人の場合】〇税務署へ提出した直近２期分の確定申告書全て（別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、勘定科目内訳書、受信通知（電子申請の場合）等全て） | 写し | 各１部 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 必要書類 | 部数 |
| 13 | 【個人事業主の場合】〇税務署へ提出した直近２期分の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）、受信通知（電子申請の場合） | 写し | 各１部 |
| 14 | 【法人の場合】〇発行後３か月以内の登記簿謄本（履歴事項全部証明書） | 原本 | １部 |
| 15 | 【個人事業主の場合】〇個人事業の開業・廃業届出書 | 写し | １部 |
| 16 | 〇発行後３か月以内の国税の納税証明書（その３） | 原本 | １部 |
| 17 | 〇発行後３か月以内の愛知県税について未納の徴収金がない証明 | 原本 | １部 |
| 18 | 【法人の場合】〇社会保険料納入確認書 | 原本 | １部 |
| 19 | 【個人事業主の場合】〇国民保険料納付確認書 | 原本 | １部 |
| 20 | 〇受取人届出書 | 原本 | １部 |
| 21 | 〇発行後３か月以内の改修対象となる建物の不動産登記簿謄本 | 原本 | １部 |
| 22 | 〇その他知事が必要と認める書類 | 原本又は写し | 各１部 |

（様式第２）

　　　　　　　年　　月　　日

　愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

申立書

　愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金を申請するにあたり、暴排条例に規定する暴力団又は暴力団と密接な関係を有する者でないこと、法人その他の団体の代表者、役員、使用人、その他の従業員若しくは構成員、又は個人で申請する場合はその個人に暴力団員等に該当する者がないことを申し立てます。

役　員　一　覧　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）氏　　　　名 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

（様式第３）

　　　　　　　年　　月　　日

　愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 金融機関の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

金融機関による確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 事業計画名 |  |

　上記の事業計画の策定に協力し、その内容が愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第３条に沿ったものであり、補助事業計画で想定する生産性向上効果が見込まれることを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業計画で想定する生産性向上効果が見込まれると判断する理由 | 補助事業計画に対して助言等を行った場合は、その内容 |
|  |  |

金融機関

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

＊代表者の職名及び氏名は、記載する金融機関の内部規程等により判断してください。

（様式第４）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請がありました、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の交付については、下記のとおり決定したので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条第１項に基づき通知します。

記

１　補助金額　　　　　　　　　　　　円

２　補助条件

⑴　この補助金の対象となる事業は、　　年　　月　　日付けで申請のあった愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業とし、その内容は次のとおりとします。

　　補助事業計画の名称

　　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　円

⑵　補助事業の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ補助金変更承認申請書（様式第６）を知事に提出し、その承認を受けなければなりません。

⑶　補助事業の全部若しくは一部を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助金中止（廃止）承認申請書（様式第９）を知事に提出して、その承認を受けなければなりません。

⑷　補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに補助金事故等報告書（様式第12）を知事に提出し、その指示を受けなければなりません。

⑸　この補助金は、実績報告書（様式第14）に基づき補助金の額を確定した　後に交付します。

⑹　その他要綱の定めるところに従ってください。

３　この補助金に係る実績報告書（様式第14）は、当該補助事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は令和６年１月19日のいずれか早い日までに知事に提出しなければなりません。

４　補助金額の確定を行うため、実績報告の際、事業の実施及び収支を示す各種書類（補助事業報告・経費支出の証拠書類の写し等）が必要となりますのでご用意ください。

５　取得財産等があるときは、実績報告書（様式第14）に取得財産等管理台帳（様式第17）を添付しなければなりません。

６　取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を県に納付させることがあります。

７　補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から５年間保存しなければなりません。また、これらの証拠書類等の保存期間が満了しない間に団体を解散させる場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければなりません。

８　事業所の所在地、名称又は代表者を変更したときは、速やかに文書をもって知事に届け出なければなりません。

９　この補助金の交付の決定の内容又は条件に不服があるときは、交付の決定の通知を受理した日から10日以内に申請の取下げをすることができます。

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第５）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金不交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金については、交付しないこととしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第７条第１項に基づき通知します。

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第６）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更承認申請書

 　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、次のとおり変更したいので申請します。

１　補助事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

　　 (注) 補助事業計画書に準じて記入してください。

２　変更の理由

３　事業に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の内容 | 変更前金額Ａ（税抜） | 変更後金額Ｂ(税抜) | 差（Ｂ－Ａ） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |  |  |

記載上の注意

①　愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表（第４

条関係）の内容の経費の順に記載すること。

②　選定した見積書と突合できるよう記載すること。

③　行が足りないときは、行を増やして記載すること。

４　資金調達の方法

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 変更前金額Ａ（税抜） | 変更後金額Ｂ(税抜) | 差（Ｂ－Ａ） | 備考 |
| 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 金融機関からの借入 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

記載上の注意

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第７）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更承認通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請がありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の変更については、承認することとしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第９条第２項に基づき通知します。

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第８）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金変更交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請がありました、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の変更については、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第９条第２項に基づき、次のとおり決定します。

１　補助金額　　　　　　　　　　　　　　円

　　　既交付決定額　　　　　　　　　　　円

　　　今回増減額　　　　　　　　　　　　円

２　補助条件

⑴　この補助金変更の対象となる事業は、　　年　　月　　日付けで交付決定した愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金とし、補助事業の内容の変更は、　　年　　月　　日付け変更承認申請のとおりとします。

⑵　この変更交付決定に伴う補助金は、実績報告書（様式第14）に基づき補助金の額を確定した後に交付します。

⑶　この変更交付決定の内容又は条件に不服のある場合は、この変更交付決定通知書を受理した日から10日以内に申請の取下げをすることができます。

⑷　その他の交付条件については、　　年　　月　　日付け　　第　　号愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付決定通知書のとおりとします。

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第９）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

 　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、申請します。

１　中止（廃止）の内容

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第10）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金中止（廃止）承認通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請がありました愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の中止（廃止）については、承認することとしたので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第10条第２項に基づき通知します。

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第11）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金業者選定理由書

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の事業実施に当たり、二者以上から見積書を徴取することが困難又は不適当であるため、下記の通り業者を選定しましたので、本書を提出します。

１　業務の内容

⑴　経費の内容（要綱別表にある経費の内容）

|  |
| --- |
| 例：改修工事費 |

⑵　経費の内訳（具体的な支出内容）

|  |
| --- |
| 例：給排水衛生設備工事 |

２　選定業者名

３　選定理由

|  |
| --- |
| 二者以上から見積書を徴取することが困難又は不適当であり、前項の業者を選定した理由を具体的に記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第12）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金事故等報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について次のとおり遅延等があったので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第13条に基づき、次のとおり報告します。

１　補助事業の進捗状況

２　同上に要した経費

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

 (注) 遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第13）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金状況報告書

 　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業について、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第14条に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　補助対象経費の支出概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の内容 | 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費合計 |  |  |

記載上の注意

1. 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱別表（第４条関係）の経費の内容の順に記載すること。
2. 選定した見積書と突合できるよう記載すること。
3. 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第14）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金実績報告書

 　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業が完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　 区　　　　分 |  　 金　　　　　　額 |  　 備　　考 |
| Ａ　補助対象経費 | 円 |  |
| Ｂ　交付決定額 | 円 |  |
| Ｃ　補助金確定額 | 円 |  |
| Ｄ　差　引　額（Ｂ－Ｃ） | 円 |  |
| Ｅ　自己負担額（Ａ－Ｃ） | 円 |  |

補助事業の着手日及び完了日

|  |  |
| --- | --- |
| 着手日 | 　年　月　日 |
| 完了日 | 　年　月　日 |

添付書類

ア　別紙補助事業報告

イ　補助事業の内容、補助対象経費の金額、支払日等が確認できる書類

ウ　その他知事が必要と認める書類

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

別紙（補助事業報告）

補助事業報告

１　事業計画名

２　事業実施内容

|  |
| --- |
| 改修工事の内容、導入した設備・備品の内容を改修後の効果がわかるように、具体的に記載してください。必要に応じ、図表や写真を掲載してください。 |

３　事業に要した経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の内容 | 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （Ａ）補助対象経費合計 |  |  |
| （Ｂ）補助対象経費合計に補助率を乗じた額（千円未満切捨て） |  |  |
| （Ｃ）交付決定通知書に記載の補助金額 |  |  |
| （Ｄ）交付を受ける補助金額※（Ｂ）又は（Ｃ）のいずれか少ない方の額 |  |  |

記載上の注意

1. 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）別表（第４条関係）の内容の経費の順に記載すること。
2. 業者からの請求書と突合できるよう記載すること。
3. 要綱第９条第２項の変更交付決定を受けている場合、（Ｃ）の金額は補助金変更交付決定通知書（様式第８）に記載された金額を記載すること。
4. 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

４　資金調達の方法

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（税抜） | 備考 |
| 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 金融機関からの借入 |  |  |
| 合計 |  |  |

記載上の注意

行が足りないときは、行を増やして記載すること。

５　特記事項

（様式第15）

観振第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

愛 知 県 知 事

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金の額の確定通知書

　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金については、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第16条に基づき、補助金の額を次のとおり確定したので通知します。

既交付決定額　　　　　　　　　　円

補助金の額の確定額　　　　　　　円

担当

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

（様式第16）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付請求書

 　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で額の確定通知があった愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金について、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第17条第２項に基づき、下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　円

振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式第17）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第20条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）建物、（イ）建物付属設備、（ウ）構築物、（エ）その他、とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、要綱第20条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第18）

　年　　月　　日

愛知県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業等の名称 |  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金取得財産等の処分承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、補助事業により取得した財産等を次のとおり処分したいので、愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金交付要綱第20条第２項に基づき承認の申請をします。

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職・氏名 |  |
| 部署名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |